⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者。
②　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｃ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告と同等以上の「役務の提供等」をした実績を有することを証明できる者。
⑷　上記⑶の資格の申請の時期及び場所は、全府省統一資格審査申請の方法による。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900―8567 沖縄県那覇市樋川一丁目14番１号　那覇地方裁判所事務局会計課管理係　星野・徳村　電話098―918―3308
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において公告の日から交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年２月７日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年２月８日午後１時30分　那覇地方裁判所小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を別に指定する期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ABE Masayuki, the obligated officer, Chief Judge, Naha District Court, 1―14―1 Higawa, Naha-shi, Okinawa 900―8567, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Government office building cleaning is a business full set
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 3, 2017 to March 30, 2018
⑸　Place for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⒜ have Grade B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 and meet the qualification for participating in bids within Kyushu-Okinawa region, or ⒝have Grade C in the above-mentioned classification, meet the qualification for participating in bids within Kyushu-Okinawa region, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; and ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 p.m., February 7, 2017
⑼　Contact point for the notice : HOSHINO or TOKUMURA, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Naha District Court, 1―14―1 Higawa, Naha-shi, Okinawa 900―8567, Japan, TEL 098―918―3308

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年12月16日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　木本　聡子
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　７
⑵　購入等件名及び数量
警備服　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年５月19日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。